

令和 8 年 8 月 27 日

大山町議会議長 吉原 美智恵 様

大山町議会議員 大 森 正 治

大山町議会議員派遣報告書

1	目的	議員としての見識をたかめる。
2	派遣場所	JIAM 研修所
3	期間	令和 8 年 7 月 6 日（月）～ 7 日（火）
4	派遣議員	大森正治
5	報告	<p>【内容】</p> <p>研修名：世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～</p> <p>講義名と講師名：</p> <p>1. フィンランドから学ぶウェルビーイングなまちづくり 堀内 登喜子 さん （フィンランド大使館広報部 プロジェクトコーディネーター）</p> <p>2. 外国につながる子どもの教育支援 小島 祥美 さん （東京外国語大学多言語多文化共生センター長 教授）</p> <p>3. 地域資源を活かした持続可能な観光と地域づくり 西谷 雷佐 さん （(株)インアウトバウンド東北 代表取締役）</p> <p>4. アメリカ政治外交の現在と世界、そして日本 前嶋 和弘 さん （上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科 教授）</p> <p>1. フィンランドから学ぶウェルビーイングなまちづくり（堀内さん）</p> <p>※ウェルビーイング（well-being）＝心や体が満たされ、“幸せだ”と実感できる状態。体の健康・心の健康・社会の健康の 3 つの要素が揃うと、最高のウェルビーイングが実現する。</p> <p>10 月～3 月は降雪・気温－20～30℃・冬の日照時間 1 時間という厳しい自然環境、少子高齢化（籍を入れない事実婚が多い）、人材不足、高い失業率・経済発展の停滞、厳しい財政、など➡それでもなぜ、フィンランドに</p>

	<p>住み続けたいのか。</p> <p>●世界幸福度ランキングで1位…フィンランド社会の礎は信頼できるコミュニティ＝国、公的機関への信頼は世界でもトップクラスで（汚職がない）、なかでも警察は87%の人が信頼</p> <p>●幸福は自然の中にある…世界最多の湖（国土面積当たり）、世界で3番目に多い島々、41もの国立公園、国土面積の77%が森林→森に幸せのイメージを持つ（自然を共有できる。ベリーなど自由に採取できる）</p> <p>●ウェルビーイングはフィンランドの中核</p> <ul style="list-style-type: none">・ウェルビーイング経済：GDPだけでなく「住民の健康や幸福度の指標」を統合したもの・フィンランド地方自治体連盟のプログラム：新しい持続可能な自治体…多様な自治体の形態に応じて、生態学的（環境的）、社会的、経済的、技術的に持続可能な自治体の基盤を築くこと・生活の質の充実…心身ともに健康な生活、環境にやさしい、安定、自己実現・自己決定、平等、教育、ワークライフバランス、つながり ➡移住の促進、住み続けたいまちへ、愛郷心につながっていく <p>（1）予防的支援について</p> <p>①ネウボラ</p> <p>ネウボラ＝フィンランド語。意味は「アドバイスの場」。</p> <p>妊娠から子どもが就学（7歳）するまで、同じ担当医保健師が継続して心身の健康や育児を支える公的な母子保健・子育て支援の総合拠点。</p> <p>全ての子どもと親、家族全体が対象で、健診や相談などすべて無料。</p> <p>医師・保健師・言語療法士・理学療法士・歯科医師・栄養士などのファミリーワーカーが一緒になって伴奏型で支援する。</p> <p>利用率は99%。</p> <p>②ネウボラからファミリーセンターへ</p> <p>子育て家庭や子どもを包括的に支える総合施設。保健・医療・福祉・保育などのサービスをワンストップで提供し、総合的、包括的な支援を行う。</p> <p>妊婦健診・子ども健診・発達検診・運動機能健診・言語療法・歯の健診・精神(心理)・社会福祉・学校相談・家族支援・子どもの支援団体・等々</p> <p>③ファミリーセンターのアプローチ</p> <p>「対処」ではなく問題が深刻化する前に「予防的支援」する。</p> <p>全員を対象。支援を求めるのは普通であって、特別・異常ではない。</p> <p>様々な機関や専門家が連携して複雑な問題に対応している。</p> <p>自治体の壁を超えたアプローチ。</p> <p>（2）<u>サードプレイス</u>などについて</p>
--	--

	<p>※学校・家庭以外の場所。例えば図書館</p> <p>図書館は、日本の公民館的機能を持っている。若者の居場所に。</p> <p>フィンランドの公共交通機関は世界トップ・・・ヘルシンキ・タンペレなど大都市ではバス・電車・トラム・地下鉄を使って、移動がとても容易。</p> <p>学校の夏休み期間は 2.5 カ月。自然の中でキャンプを楽しむなど。</p> <p>(3) ジェンダー平等について</p> <p>ジェンダーギャップ指数世界 2 位・・・女性の国会議員 46%、女性の取締役 30% (公営企業は 40%)、女性の管理職 37%。クウォーター制は一部だけ。子育てに男性の参加が多い。保育園の充実が女性の社会参加を促進。女性のほとんどがフルタイムで働く。</p> <p>家族休業制度 (親休業)</p> <p>子が 2 歳になるまで母親・父親に各 160 日 (約 6.6 カ月) の有給育児休暇あり。分割して取得も可能。最大 63 日は相手の親に譲ることも可能。</p> <p>ワークライフバランスも進む。</p> <p>(4) デジタル化と全世代を巻き込んだ民主主義</p> <p>DX が最も進んだ国の一つ。オンライン公共サービスは世界トップクラス。</p> <p>例：学校の連絡帳、予約制、チャット、高齢者への講習やサポート</p> <p><キャリア教育></p> <p>7～9 年生は 76 時間の学習。9 年生は 2 週間の実習。15 歳以上は夏の間アルバイトが可能。詰込みではなく、しぜんに大人と接することを重視。</p> <p>納税も、政治も・・・納税できる大人 (有権者) を目指す。</p> <p><意思決定への参加></p> <p>校内生徒会・・・決定した要望に応じて予算化される。自治体の青少年議会 (13～18 歳未満)・・・議決権はないが、要望が可能。党の青少年部 (18 歳未満)。学生・市民団体。様々な市民活動。国民のイニシアチブ。市民参加型予算。</p> <p>(5) まとめ</p> <ul style="list-style-type: none">●意思決定：声を出すのは得意でないが、権利を重視し、声を出すように (主権者教育)。●民主主義：現政権は極右政党だが、連立政権●福祉社会というが・・・：寝たきりを造らない。自分で健康管理し、自立することを重視。介護施設は少なく、日本の方が手厚い。●仕事：柔軟的。●税金：高いが、7～8 割は還元される。
--	---

2. 外国につながる子どもの教育支援 (小島さん)

はじめに

- ・外国につながる子どもの誕生は、全国で18人に一人(5.4%)
- ・母語が最も急激に発達するのは、2～4歳ごろ
- ・学齢期の外国籍の子どものうち、全国で不就学状態の子どもは12人に一人(8.3%) ※世界で最高比率の地域はアフリカサハラ以南地域 5人に一人(19%)2018年

(1) 近年の動向

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」(文科省令和7年度調査結果)から ※公立のみ

【在籍状況】

小・中・高の公立学校で日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数は、84,759人(過去最高)。9年間で約2倍増。86%が外国籍の児童生徒。

鳥取県内：外国籍の子の人数 小27人、中13人、高3人、特2人

日本国籍の子の人数 小10人・中5人・高1人

在籍する学校数(公立のみ)は12,668校 39%。

【日本語の指導状況】

特別な配慮に基づく指導を受けている児童生徒は75,060人 88.6%

受けていない児童生徒は9699人 11.4%

※在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導が行われていることを指す

(2) 子どもの言葉を育てよう

○「日本語教育の推進に関する法律」第3条—7

『日本語教育の推進は、我が国に居住する幼児期及び学齢期(満6歳～15歳)にある外国人等の家庭における教育等において使用される言語の重要性に配慮して行われなければならない』2019年6月に公布・施行

○海外子女教育について

パンフ「母語の大切さをご存知ですか?—海外での日本語の保持と発達—(乳幼児や小学生と共に海外で生活されるご家庭へ)」から

母語の発達、健全な人間形成の基礎…母語が最も急激に発達するのは2歳～4歳ごろ。母語で学習ができる力を養うには9～10歳ぐらいまでかかる。だから、この時期に日本語に接する機会が減ると、日本語の発達が止まり、それまでに培った日本語も失われていく危険性がある。

(3) すべての子どもの学びと健康を守ろう

2019年に法律がつくられ、文科省は外国籍の子どもの就学状況調査をや

っと始めた。

最新の調査(令和7年度)でも、不就学状態の外国籍の子どもは14,762人(8.3%)いる。その理由は、外国籍の子どもは義務教育の対象になっていないからである。

岐阜県可児(かに)市では、2003年にいち早く外国籍の子どもの就学状況調査を行い、外国籍の子どもへの教育機会を保障する取り組みを進めた。その結果、「可児市では外国籍の子らの地元愛が育まれ、地元で働き、家庭を持ち、自宅を構えるのが珍しくなくなった。」(朝日新聞)という。小島教授の外国籍の子どもの不就学を解決したいという熱意が基盤にあって、市長や関係機関、じもと地域の人が意識を共有し連携した取り組みをすることができたからである。

3. 地域資源を活かした持続可能な観光と地域づくり (西谷さん)

青森県弘前市出身の観光起業家。「(株)インアウトバウンド東北」の代表取締役。観光ガイドや講演活動しながら、着地型の観光を基本にして、地域活性化や持続可能な観光を発信している。

着地型観光の実践例

「短命県体験ツアー」・・・雪かきも立派な観光コンテンツ

「りんご剪定ツアー」・・・剪定した枝で焼き芋、リンゴジュース作り、
リンゴ湯の体験

● 自分の強み＝「作って、売って、受け入れる」を実践し、それを”オールジャパン”で繋げていくこと

安達太良・吾妻自然センター(2022～)での実践

【方針】自然の活用(観光)：保全＝50：50

安達太良山の環境保全を考えるトレイルランニングイベント・・・初日はランニングイベント、2日目は登山道の保全作業➡登山道を守るために走ってみよう。参加者にその実感を保全作業に生かしてもらおう。山で徹底的に遊び、そして考えよう。

【キーワード】・物語 ・共感 ・自己成長

● チェックポイント

①なぜ全身黄色の服装? 見つけやすい?・記憶に残る? 黄色＝雷佐

②有償ガイドの価値＝完璧な多言語力＋豊富な知識＋コミュニケーション力⇒全部できて「レベル1」

③人には「固定観念がある」：地域の素晴らしさをそこで暮らす人が一番気づいていないかも《地域の価値＝当たり前の暮らしぶりや文化》
→定期的に意識をリセットすること

	<p><u>「らしさ」を組み合わせると価値になる</u></p> <p>地域らしさ・日本らしさ・あなたらしさ・・・自分の地域の事だけを伝えるのではなく、その根底にある「日本らしさ」を捉え、「あなただからできる事」を添えて価値を高める。</p> <p>④「<u>観光編集力</u>」: 素材をそのまま提供するのではなく、因数分解して掛け合わせて独自の魅力を引き出す。</p> <p><u>既にその地域に"あるもの"</u>を活かす</p> <p>風土・環境・その土地ならではのもの・文化・歴史、 人々が生きる生活・人々が生きた痕跡・知恵の産物・暮らしぶり</p> <p>● どのような旅行商品を造成したいか</p> <ul style="list-style-type: none">・そのために旅行する価値のある卓越した観光・遠回りしてでも訪れる価値のある卓越した観光・近くに訪れたら行く価値のある観光 <p>※観光＝旅行商品・ツアー商品・地域資源</p> <p>● これからの観光</p> <p>観光に関するたくさんの言葉で溢れ、予算化され、予算がなくなると消える現状があるが、これから核となる概念は？ <u>「責任ある観光」</u></p> <p>「責任ある観光」＝観光×教育×地域の方針</p> <ul style="list-style-type: none">・観光＝経済効果を生み、住民の生活水準を向上させる手段。・教育＝地域の価値を理解し、伝える人材を育成する。国際感覚と教養が「編集力」の土台となる。・地域の方針＝理念（ビジョン）を明確にし、行政と民間が連携して一貫したブランドを構築する。 <p>● 自治体に期待する事</p> <ol style="list-style-type: none">①自治体の観光戦略を常に確認しながら業務遂行②良質な仕様書作成支援（アイデアを匿名で募集など）③「地域事業者と連携して事業を実施」の一文追加④部門を横断したプロジェクトチーム（観光×教育×テックなど）⑤10年程度移動しない専門人材の育成⑥「本物/世界を知る」への投資⑦アウトバウンドにも注力 <p>4. アメリカ政治外交の現在と世界、そして日本（前嶋さん）</p> <p>二面性を持つアメリカ</p> <ul style="list-style-type: none">・法の支配による民主主義・トランプによるもう一つのアメリカ・・・移民排除、ベネズエラへの干渉
--	--

	<p>(マドゥロ大統領夫妻を拘束)、イラン攻撃(最高指導者ハメネイ師を殺害)、グリーンランド、キューバ、・・・まだ続くか</p> <p>●イラン情勢</p> <p>2月28日にイラン攻撃して3カ月半、米国・イラン双方が戦争終結に向けた覚書合意署名</p> <ul style="list-style-type: none">・恒久的な和平となるかは攪乱要員のイスラエルの動き次第・イランはホルムズ海峡封鎖という武器を持つ・不用意なアメリカへの信頼は低下・アメリカが率先して国際秩序をつぶす動き→ウクライナ、台湾への影響・同盟国への影響→アメリカへの不信、実利外交と「取引外交」の危うさ・戦後の国際秩序を主導してきたアメリカ時代の終わり。国際機関や同盟国・友好国との関係を軽視 <p>●イラン攻撃で何が変わったのかー日本の場合</p> <ul style="list-style-type: none">・ホルムズ海峡に自衛隊を派遣するかどうか・石油の中東依存の在り方→別ルート開拓へ・備蓄の有効性・ロシア、中国の台頭→複雑な安全保障関係 <p>●トランプ支持率</p> <ul style="list-style-type: none">・イラン攻撃前の2025年1月47%→12月36%(ギャラップ調査)・イラン攻撃直前2月41%→6月38%、共和党支持者でも89%→86%(CBS調査) <p>●アメリカ社会の未曾有の分断</p> <ul style="list-style-type: none">・ベネズエラ大統領マドゥロ排除に 賛成48%:反対52% 民主党支持者13%:87% 共和党支持者89%:11%(CBS調査)・イラン攻撃に対して 賛成36%:反対62% 民主党支持者5%:94% 共和党支持者86%:20%(CBS6月調査)・経済政策に 支持する34%:支持しない66% 民主党支持者5%:95% 共和党支持者77%:23%(CBS6月調査) <p>●26年中間選挙について</p> <p>○そもそもの力学</p> <ul style="list-style-type: none">・大統領の政党は会員を中心に議席を20議席程度失う。・極度に分極した中「風は吹かない」・それでも、下院の議席には経済状況なども影響・投票率は40~50%。コアの支持層をより熱狂させるのが鍵 <p>○26年の状況</p>
--	--

- ・下院の引退議員は共和党の方が多い。民主党が多数派を奪還する可能性あり
- ・上院は 35 議席改選（現在、共和党 22、民主党 13）。共和党が落とすとしたらメイン州だが、多数派を確保する可能性も。

●日本は中国に対してアメリカの“カード”になった。

今後の日本はパートナーとしてどうあるべきか。

中国との関係修復は①民間交流を促進すること。

②中国を揺さぶりながら仲良くやっていくこと。

【所感】

「世界情勢からわがまちの未来をつくる」の講座名にひかれて参加した。副題に「トップマネジャーのために」とあったので、おこがましい思いもしたし、さぞかし行政関係者が多いだろうと予想したが、あにはからんや、行政関係者は 73 名中、課長職が 2 名だけで、外は全員が議員であった。

グローバルな視点から研修することによって、議会活動に生かすことができればと期待したが、果たしてその通りになったか、今思えば疑問がないでもない。

とはいえ、各講義の内容はその道の専門家の話だっただけに、それぞれ興味をそそる内容であった。

幸福度ランキング世界一のフィンランドは、お金儲けのためにあくせく働くわけでもなく、森林の多い大自然の中で、社会保障制度が整った国の中で、ゆったりと安心して子育てをし、自由な余暇を楽しみ、老後も安心して暮らしている人々の生活を想像することができた。

グローバル化が進み外国人労働者が増え、家族で移住する外国人が増加している日本で、その子どもたちの日本語指導やとりわけ不就学の問題が存在する実態を知ることができた。「先進国」と言われる日本で、外国籍の子どもは義務教育の対象になっていないという問題については、国の責任で解決を図るべきだろう。

観光については、世界的な視点での話はなかったが、ユニークな観光事業を実践しているユニークな講師の話には説得力があった。そこに住んでいる人は気づいていない既にその地域にあるものを観光資源として活かしていくことが必要だと力説された。そのためのポイントは、地域にあるものを活かしていく「観光編集力」を持った人材がいるかどうかだろうと思った。

		<p>アメリカ政治に詳しい上智大学の前嶋教授は、アメリカが（トランプが）仕掛けたイラン攻撃を巡る世界や日本の情勢、アメリカ国内でのトランプの支持率の動向、秋の中間選挙の情勢などについて語られた。トランプの法の支配を否定した力による支配によって世界は混乱しているが、それに対する反論や批判はなく、客観的な事実関係を述べるにとどまった。あの場ではそれが限界かもしれないが、それだけに物足らなさを感じた。</p>
--	--	---